

2020年7月20日

未来を考える脱原発四電株主会 御中

四国電力株式会社

貴 2020年6月25日付質問書に係るご回答

題記質問書においてご質問い合わせておりました内容につきまして、下記のとおり、ご回答いたします。

記

1 ご質問1について

伊方発電所におきましては安全確保を最優先に運営に取り組んでおりますが、科学技術に100%安全というものはないとの意識を持って、絶えず安全性向上に努めていくことが重要であると認識しております。

当社といたしましては、これまでに実施した対策だけでなく、新たな知見が得られた場合には、速やかに検討し、必要な対策をとるなど、さらなる安全性・信頼性の向上に向けて不断の努力を積み重ねております。

伊方発電所3号機につきましては、今後も四国における安定かつ低廉な電力供給を支える基幹電源として、安全性の確保を大前提に長期的に有効活用してまいりたいと考えております。

2 ご質問2について

当社は、安全確保を大前提とした「安定供給」「環境適合」「経済効率性」の達成を基本に、特定の電源や燃料源に過度に依存しない、バランスのとれたエネルギー믹スを実現することが重要と考えております。

原子力につきましては、現行のエネルギー基本計画において、「実用段階にある脱炭素化の選択肢」と位置付けられており、将来にわたる重要なベースロード電源として一定規模を維持していくことが必要であると考えております。

伊方発電所3号機は、現在、広島高等裁判所の仮処分命令により運転を差し止められておりますが、2019年度の発受電電力量に占める原子力の割合は約19%であり、ほぼ2割の水準となっております。

このように、今後も伊方発電所3号機の安全・安定運転を通じて、国が掲げる2030年の原子力発電比率20~22%という目標の達成は可能であり、当社といたしましても、日本全体のCO₂削減に貢献してまいりたいと考えております。

また、2050年に向けた対応につきましては、国の原子力の位置付けや、今後の長期的なエネルギー情勢などを総合的に勘案しながら、検討してまいりたいと考えております。

3 ご質問3について

伊方発電所3号機の安全対策費につきましては、現在のところ、特定重大事故等対処施設を含め、約1,900億円と見込んでおりますが、特定重大事故等対処施設につきましては、現在、工事物量や工期を精査しているところであります、費用が変動する可能性はあります。

4 ご質問4およびご質問6について

原子力規制委員会が、「震源を特定せず策定する地震動」として全国共通に適用できる標準的なもの（標準応答スペクトル）を示しておりますが、既に伊方発電所で評価している基準地震動と大きな差はなく、施設の耐震性への影響は軽微であると考えております。

今後は、規制基準や審査ガイドの改正内容を踏まえ、検討を進めてまいります。

なお、原子力規制委員会において示された地震動を伊方発電所3号機に考慮する場合には、原子炉設置変更許可申請手続きを実施することになるため、必要に応じて適切に対応してまいります。

活断層調査につきましては、伊予灘においては、当社のほか、国的研究機関や大学関係の研究者等によって、総延長6,700kmにも及ぶ膨大な調査が実施されており、活断層を把握するうえで必要な調査が既に行われております。

また、伊方発電所周辺におきましては、佐田岬半島の入り組んだ湾内まで高解像度の音波探査を実施することによって海陸境界部の調査を実施しており、佐田岬半島沿岸部（発電所敷地から2km以内）に活断層がないことを確認しております。

5 ご質問5について

南海トラフの地震につきましては、伊方発電所までの距離が遠いことなどから、その影響は小さく、伊方発電所の安全性に影響はないと考えております。南海トラフ地震臨時情報（以下、「臨時情報」といいます。）が発表された場合でも、技術的にはただちに運転停止などの対応は必要ないと考えております。

そのうえで、臨時情報が発表された場合には、速やかに情報収集を行うとともに原子力規制委員会や地元自治体の方々ともコミュニケーションを取りながら、適切に対処してまいりたいと考えております。

6 ご質問7について

原子燃料サイクルにつきましては、エネルギー基本計画において、再処理やプルサーマル等の推進が明記されており、当社としましても、資源の有効利用や放射性廃棄物の減容といった観点から、原子燃料サイクルは必要であると考えております。

当社は、伊方発電所3号機において装荷したMOX燃料16体について、問題なく3回目の使用を終了しており、今後とも、安全を最優先にプルサーマルを継続してまいりたいと考えております。

なお、使い終わったMOX燃料は、当面の間、伊方発電所の使用済燃料貯蔵施設において、使い終わったウラン燃料と同様に保管した後、適切に搬出することとしております。

7 ご質問8について

本年1月に伊方発電所においてトラブルが連続して発生し、皆さまにご心配をおかけしましたことを改めてお詫び申しあげます。

当社といたしましては、この事態を重く受け止め、社長のトップマネジメントのもと、原子力本部長が伊方発電所に常駐して陣頭指揮にあたり、徹底的な原因究明と実効性のある再発防止策の取りまとめを行いました。現在、これらの施策について、着実に実施しているところであります。

今後とも、適時適切な情報公開が地域の皆さまとの信頼関係の礎であるとの認識のもと、社長以下、伊方発電所の安全性向上の追求と信頼回復に懸命に取り組み、職責を果たしてまいりたいと考えております。

8 ご質問9について

伊方発電所3号機の安全性確保のための作業は、定期検査の中止が長期化していることを踏まえ、安全性確保に万全を期すため、停止中のプラントの監視や設備の保全に必要なものについて計画的に実施する作業です。

伊方発電所における新型コロナウイルス感染症予防対策は、全作業員に対して、毎日の健康チェック、体調不良者は入構禁止、3密への立ち入り禁止等を徹底しております。

また、伊方発電所における業務従事者につきましては、当社社員は約300人、関係会社や協力会社を含めた作業員は約1,600人です。

以上

(本件に関するお問い合わせ先)

四国電力株式会社 総務部 株式・文書グループ